

重点政策に関する総合計画審議会等での主な意見

平成29年6月1日 総合政策課

◎総論

- ・ 当たり前の政策を入れた上で、独自の取組を盛り込む「尖った計画」とする
- ・ 様々な分野の基盤となる「産業」と「教育」を政策の柱とすべき
- ・ ITは、誰もが当たり前に持つ基本的な知識になりつつある。産業、教育などあらゆる分野での活用を考える必要がある

◎学習県

- ・ 幼児教育から高等教育、産業人材、大人の学びまで一貫して充実させる。その際、私学や民間とも認識を共有する
- ・ 特区など多様な私立学校の設立を後押しして欲しい
- ・ 農林業者の知識や経験を共有でき、自然豊かな農山村は、感性を養うことができる「学びの最先端地」となりうる
- ・ 教育が充実している所に人が集まる。自然に触れることで感性が磨かれる
- ・ 激変する時代にあっては、ゼロから1を生み出せる人材を育てることが求められる
- ・ 一般教養の涵養によるグローバル人材の育成が重要
- ・ 文化芸術やスポーツは、交流と学びの場であり、産業や地域づくりにも活かせる
- ・ 文化芸術による住民のアイデンティティ形成、人間本来の精神の充実が重要
- ・ 「学び」によって、疾病、自殺、交通事故、山岳遭難などを抑止する
- ・ 小学生が町のPR活動に加わるなど、地域での互助の経験が、地域包括ケアシステムの構築につながる

◎産業・イノベーション

(産業)

- ・ 産業の振興には、「付加価値の向上」と「市場の拡大」の2つの方向性がある
- ・ 規制改革や、試験研究機関の強化・誘致に取り組む
- ・ 研究開発型企業、起業人材の集積が重要(日本版シリコンバレー)
- ・ 若者の誘致・定着には、研究機能を持った企業を増やすことが重要。また、産業振興なしには、貧困問題などの諸課題も解決しない。産業の基礎づくりを長期戦略で
- ・ 地熱利用研究機関の設置・誘致
- ・ 地域(10圏域より広い)ごと又は全県で、重点支援する産業分野を明確化する
- ・ 産業と他分野(文化、地域づくり等)を関連付ける
- ・ 「スマート」「シェア」がキーワードとなる産業スタイルに対応し、産業構造や地域ネットワークを構築することが重要
- ・ イノベーションを生み出し続ける仕組み(エコシステム)が必要。成長のないところに人は来ない
- ・ スマート・コミュニティ※の形成(※最新技術を活用して効率化し、労力を次のイノベーション創出に振り向ける地域)
- ・ 長野県は10地域それぞれで独自性(アイデンティティ)がある。地域が強みを発信し、他と組むことでイノベーションが生まれる

(産業) (続き)

- ・ 本県の製造業では輸送コストが課題。研究開発型や少量多品種型など、独自の戦略が必要
- ・ 観光は、「日常の磨き上げ」と「観光地・観光業対策」の両面が必要
- ・ 軽井沢や白馬のような知名度の高い所を尖らせるかどうか検討していく。一方で、尖らせることはリスクを伴う
- ・ 観光は長野県の主要産業。2020年オリ・パラ等も視野に、外国人誘客を観光産業の振興に結び付ける取組が重要
- ・ 農林業は、産業としての生産性向上・近代化に加え、農山村の暮らしの視点がある
- ・ 伝統工芸の支援が弱かったのではないか
- ・ 地域の課題を公費によらずに解決するソーシャルビジネスを促進する

(人材)

- ・ 技術革新(AI、IoT)を使いこなせる人材を育成する
- ・ 中小企業や農林業の人材(働き手、経営者)育成が重要
- ・ 外国人材の活用を検討する
- ・ 働き方改革とセットで、暮らし方改革に取り組む(多様なライフスタイルの実現)
- ・ 働き方改革により、元気な高齢者や子育て中の女性の活躍を促すことが重要
- ・ 若者の呼び込み・定着には、若者がのびのびと活躍できる環境づくりや、多様性を受け入れる環境づくりが重要。また、家や職場とは別に集まれる「サードプレイス」が必要

◎子ども

- ・ 子どもや子育てを社会全体で支えることを明確にする
- ・ 啓発レベルではなく、具体的な施策が必要
- ・ 出生数増加には、企業、団体、教育機関、NPO等多様な主体による連携のもと、働き方改革、男性の育児・家事参加の促進に取り組むことが必要
- ・ 交通機関や公共施設を、子どもや子連れにとって利用しやすくする
- ・ 食事や学習ができる子どもの居場所づくりが重要
- ・ 子どもの数が減る中、すべての子どもが活躍するため、平等に学習の機会が与えられることが必要。退職教員等がボランティアで教える取組を支援して欲しい
- ・ 格差是正や少子化対策として、将来の進学の経済的不安を解消することが重要

◎生命を大切にす

- ・ 命を大切にするとは、医療・介護はもちろん、生物多様性や脱炭素社会にも及ぶ
- ・ 健康長寿の本県だからこそ、命を大切にするを打ち出す意義がある
- ・ 「学び」によって、疾病、自殺、交通事故、山岳遭難などを抑止する
- ・ 心身の健康は、社会や環境が健全であることが前提
- ・ メンタルヘルスの問題には行政の取組も必要。企業の生産性への影響も大きい
- ・ 健康長寿県の維持に向け、民間での食生活改善活動や食文化の継承が重要
- ・ 暮らしの安全を確保するため、耐震化が必要

◎新しいライフスタイル

- ・農林業者の知識や経験を共有でき、自然豊かな農山村は、感性を養うことができる「学びの最先端地」となりうる
 - ・多様なライフスタイルを実現する
 - ・農林業者だけではなく、アーティストやレストラン経営者など多様な人材が農山村の担い手である
 - ・文化芸術による住民のアイデンティティ形成、人間本来の精神の充実が重要
 - ・多様な人の受け入れを可能にする規制緩和が必要
 - ・移住・定住者の量の確保から、地域が必要とする人材の誘致に転換する
 - ・地域の課題を公費によらずに解決するソーシャルビジネスを促進する
-
- ・安全性と快適さ・長野県らしさを両立させる
 - ・自家用車なしでも歩いて楽しめる、居心地のよい街・空間をつくる
 - ・都市機能の集約、コンパクトシティ化の推進が必要
 - ・文化芸術やスポーツを地域づくりに生かす
 - ・耐震に加え、健康や環境に配慮した住宅へのシフトを図る
-
- ・技術革新(自動運転やドローン)を、人の移動と物流の変革に活かす
 - ・高速交通ネットワークの構築を進める(人や物の交流が活発化)